やまがた新電力ニュース

やまがた新電力
Yamagata Power Supply Co., Ltd.

第３号　発行／2020年９月　　発行者／株式会社やまがた新電力
〒990-0023　山形市松波三丁目８－２８松波プラザ２階Ｄ号室　https://www.ymgt-ps.jp/

8月31日付山形新聞21面にSDGs広告を掲載しました

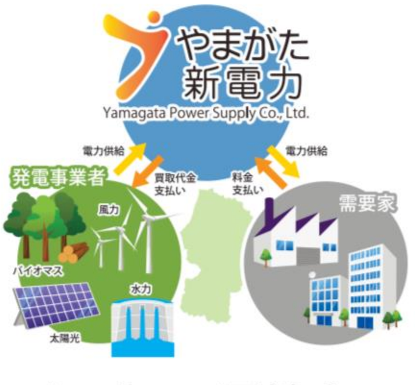
やまがたの自然エネルギーを山形に

県内で発電した再生可能エネルギーを県内で消費する「エネルギーの地産地消」。その実現のため、「やまがた新電力」（社長・清野伸昭山形パナソニック会長）は発電事業者と需要家（使用者）をつなぐ重要な役割を果たしています。県エネルギー戦略に沿い、再生可能エネルギーの「供給基地化」「地産地消」と、災害対応力の向上、地域経済の活性化を達成すべく、事業展開しています。目指すのは「おらだの電力」で「やまがた創生」に寄与すること。その理念、事業内容は地域、社会の持続可能な発展のための国連の目標「ＳＤＧｓ」の理念に通じています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17

「自然由来の電力」地産地消



再エネ、一層拡大へ

やまがた新電力は、2012年に策定された県エネルギー戦略に基づき、県と山形、荘内、きらやかの地銀3行、山形新聞社、山形パナソニックなどの民間企業計18社が出資して15年9月に設立した株式会社です。県と地元経済界、エネルギー関連事業者の連携による地域新電力会社の設立は全国初の取り組みです。電力小売り全面自由化がスタートした16年4月1日に電力の供給を開始しました。

供給電力総量に占める再生可能エネルギー由来の電力は75・8%（19年度）です。これは全国の電力会社の中で非常に高い割合です。夜間発電できない電源がありますので一部は市場から調達していますが、再生可能エネルギー由来の電力は県内15事業者の太陽光、風力、水力、バイオマスの発電所27カ所から購入しています。

合計の発電規模は約3万5千キロワットに上り、うち64%を太陽光が占め、以下は風力17%、水力12%、バイオマス7%と続きます。東日本大震災に伴う原発事故や世界各地で起きている異常気象、猛暑を鑑みれば、再生可能エネルギー導入促進の重要性は増しており、震災時の大規模停電の教訓からも電源を分散することで災害対応力が高まります。

そして、地元の事業者が県内の高いエネルギーポテンシャルを生かして再生可能エネルギーを発電、販売、使用する輪を広げることで、エネルギーの購入資金が地域内に循環し、地域経済の活性化、産業振興を図ることができます。こうして持続可能な社会の構築を進めることが「やまがた創生」につながっていくと考えています。

「やまがた新電力」設立時に吉村美栄子知事と握手する清野伸昭社長（左）　＝山形市

安定供給可能に 企業にＰＲ

国際的取り組み「ＲＥ100」対応

やまがた新電力は本年度、県企業局鶴子発電所（水力）からも電力の調達を始め、昼夜安定して再生可能エネルギーの電力を提供することが可能になりました。使う全電力を再生可能エネルギーの電力にする国際的取り組み「ＲＥ１００」に加盟する企業が世界で増える中、ＲＥ１００対応の電力メニューを供給できるよう、準備を進めています。

県エネルギー戦略で目標に定めた30年度までの再生可能エネルギーによる発電の開発量は１０１万５千キロワットで、19年度末で進捗率が55%と順調に推移しています。当社も引き続きＳＤＧｓの意識を持ってエネルギーの地産地消、環境価値の高い電力の販売強化、地域貢献活動に取り組んでまいります。

発電事業者、使用者、地域を「つなぐ」

POWER E NEXT

太陽光発電所 誇り抱き運営

発電事業者の中でも最大量を発電しているのが「ＰＯＷＥＲ　Ｅ　ＮＥＸＴ」（天童市、遠藤正幸社長）です。13年9月に当時で県内最大規模となる約2メガワットのメガソーラーを天童市の県最上川流域下水道山形浄化センター敷地内に稼働させたのを皮切りに、上山、寒河江、山形など県内6市町で計7カ所の太陽光発電所を運営しています。19年度の総発電実績は９６０万キロワット時です。これは一般家庭約２２００世帯が消費する年間電気量に相当します。このうち半分強をやまがた新電力が購入しています。遠藤社長は「やまがた新電力の取り組みの中で、環境に優しいエネルギーを供給する県内最大の会社であることに誇りと責務を持ち、今後も再生可能エネルギー事業の推進に努めていきます」と力を込めます。

リズムイノベーション

物件の魅力を高める効果も

やまがた新電力が電力を供給している需要家（使用者）は、本年度で県所有施設、民間事業所を合わせて１４０施設を超え、年間売電電力量は約4千万キロワット時です。売電電力量は前年度より10%伸びました。県立高校や警察署、小中学校でも使われています。

民間の需要家のうち、住宅・事業所の大規模改修、テナント賃貸事業を手掛ける「リズムイノベーション」（山形市、今野恭与社長）は、今年春から所有のビル2棟の電気を当社の電気に切り替えました。山形市中心市街地の空きビルを準学生寮として改修した「山形クラス七日町一番街」でも当社の電気が使用されています。リズムイノベーションは社の理念の一つに「持続可能」を掲げており、県内でつくられた再生可能エネルギーを使用することが企業として、また、入居テナント、山形クラスの魅力向上につながると導入を決断されました。今野社長は「使用することで、少しでも持続可能な地域づくりに貢献できたらいい」と話しています。

県の事業受託

飯豊町モデル 消費を最適化

やまがた新電力は、県の「エネルギー地産地消モデル推進事業」も受託しています。使用電力を一元管理する「ＨＥＭＳ（ホームエネルギー・マネジメントシステム）」を導入して家庭や事業所の電力消費を「見える化」し、最適化を図る取り組みです。現在、蔵王みはらしの丘（山形、上山両市）と飯豊町をモデル地区に事業展開しています。各家庭は電気使用状況のモニタリングなどに協力することで、スマート家電など関連機器購入への助成を県から受けることができます。ＨＥＭＳ導入時に当社との契約を推奨しています。省エネと便利な生活を支援する事業ともいえます。

飯豊町は、国連のＳＤＧｓ達成に向け、優れた取り組みを行う自治体として内閣府の「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されています。このモデル事業も、若者の移住定住促進、エネルギーコストの町外流出抑制を含めた循環型の町づくりを進める中で参加しました。同町椿地区に整備された次世代モデルタウンを核に取り組んでいます。

町の担当者は「県産の再生可能エネルギーを使うことは、資源、資金の地域内循環に貢献していることを認識する好機。ひいては持続可能な地域づくりへの参画意識を高めることにつながればいい」と期待しています。

「ＰＯＷＥＲ　Ｅ　ＮＥＸＴ」が県最上川流域下水道山形浄化センター敷地内で稼働させているメガソーラー発電所　＝天童市

リズムイノベーションが県などと連携して改修した「山形クラス七日町一番街」のラウンジ。ここでも、やまがた新電力の電気が使われている　＝山形市

飯豊町椿地区に整備された次世代モデルタウンのエコモデルハウス

清野伸昭社長のメッセージ

エネルギーからやまがた創生

やまがた新電力は、2012年に策定されました山形県エネルギー戦略を基に①エネルギーの地産地消と供給基地化②山形で生み出された再生可能エネルギーの活用による地域経済の活性化と産業の振興③東日本大震災の教訓を踏まえた災害対応力の向上―の三つの理念達成を目指した事業の推進を通じて、地域リソースの循環による「やまがた創生」の実現を目指し、山形県が3分の1を、3分の2を県内企業等が出資し、2015年9月に設立されました。

高いポテンシャルを有する山形県の「太陽光、風力、水力、バイオマス等の自然の再生可能エネルギー」を地域の皆さまにお届けする、弊社の電力事業の推進が、そのままSDGsの理念と相通じるものであります。

弊社は、本年度には、山形県内27カ所の発電所から電力を調達し、県内自治体、企業等合わせて140カ所を超える施設に、年間約4千万キロワット時の電力供給をいたしております。本年度からは、非化石証書付きの付加価値の高い電力の供給をスタートさせる計画です。

これら自然の再生可能エネルギーや非化石証書付き電力の供給により、今後、県内各自治体が目標とされるであろうSDGsや「ゼロカーボンシティ」の達成に向けた後押しができればと考えております。

また、弊社は現在、県内の自治体ならびに企業への電力供給を中心としておりますが、今後は、一般家庭の皆さまにも広く供給させていただくべく取り組んでまいります。

弊社は本年度、事業開始から節目の5年目を迎えます。「やまがた創生」に向けたさらなる事業内容の充実と強化を通して、県民の皆さまに愛される電力会社を目指してまいります。

やまがた新電力の理念、事業内容のうち、特に国連のSDGsと合致する項目

7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに
クリーンな再生エネルギーを
県内くまなく供給する

8.働きがいも経済成長も
事業拡大による雇用の拡大と
地域経済への貢献

9.産業と技術革新の基盤をつくろう
県内エネルギーの
供給基地としての基盤づくり

10.人や国の不公平をなくそう
県民すべてに安心と安全な
エネルギーを届ける

11.住み続けられるまちづくりを
安心して住み続けられるよう地方
創生にエネルギーの側面から協力

12.つくる責任 つかう責任
クリーンな再生可能エネルギーを
継続的に確保・提供していく

17.パートナーシップで目標を達成しよう
さまざまな経験や資源戦略を基にした、
効果的な公的、官民、市民社会の
パートナーシップを奨励・推進する